



「一般社団法人天売島おらが島活性化会議 代表理事 齋藤 暢 氏 提供」

はまなす財団

2015年9月～2016年4月



北海道の地域づくりをこれからも応援します



はまなす財団は、昭和63年7月に設立された「財団法人 北海道地域総合振興機構」を前身としています。以来、一貫して北海道の地域開発と産業活性化に取り組み、平成23年4月に新法人に移行し、今日に至っています。

平成25年度からは、道内の地域づくりを最重点目標とし、想いを同じくする地域の方々や諸機関とともに、産業振興・まちづくりを進めております。

人口急減・超少子化・高齢化という、日本が直面する大きな課題は北海道において特に深刻となっています。これからの北海道の持続的な発展を目指していくためには、各地域が持つ特徴を活かした個性ある地域づくりが必要となっています。

アベノミクスの柱のひとつは地方創生です。住み良かつ、働くところのある地域を創生し、大都市から地方への人の流れを取り戻す。この国策に、北海道の公益組織として貢献していく所存です。

当財団もようやく陣容が整い、北海道各地域のニーズに応えうる体制となつてまいりました。今後とも、関連諸機関と協力し、所期の目標を達成すべく、職員一同努力する所存でございます。

皆様のさらなるご支援をよろしくお願い申し上げます。

役員名簿（平成28年7月25日現在）

理事長	濱田 康行	公益財団法人はまなす財団
理事会の議長	丹保 憲仁	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長
専務理事	千葉 俊輔	公益財団法人はまなす財団
理事	青木 次郎	学校法人浅井学園 北翔大学専務理事
	菊嶋 明廣	一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事
	谷 一之	下川町長
	田村 修二	有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役
	林 美香子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授
	森 昌弘	北海道経済連合会 専務理事
	山崎 弘善	一般社団法人北海道建設業協会 専務理事
評議員	上杉 真	株式会社北海道銀行 取締役常務執行役員営業部門長
	氏家 和彦	北海道電力株式会社 常務執行役員
	小林 俊一郎	三菱商事株式会社 理事北海道支社長
	是川 聡一	一般財団法人北海道開発協会 理事長
	佐藤 謙二	株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員
	相馬 秋夫	一般財団法人道民活動振興センター 理事長
	田島 実生	三井物産株式会社 理事北海道支社長
	土谷 浩昭	北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
	安田 光春	株式会社北洋銀行 常務取締役
	山本 隆幸	岩田地崎建設株式会社 代表取締役副社長
	吉澤 政昭	北海道市長会 事務局長
	吉田 義一	北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長
監事	末永 仁宏	末永公認会計士事務所 代表
	山本 眞樹夫	国立大学法人帯広畜産大学 監事

設立経緯

石炭産業など基幹産業の衰退以来、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、昭和63年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人 北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、平成18年の公益法人制度改革三法に基づき、平成23年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発いたしました。

財団の概要

1. 設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

2. 事業

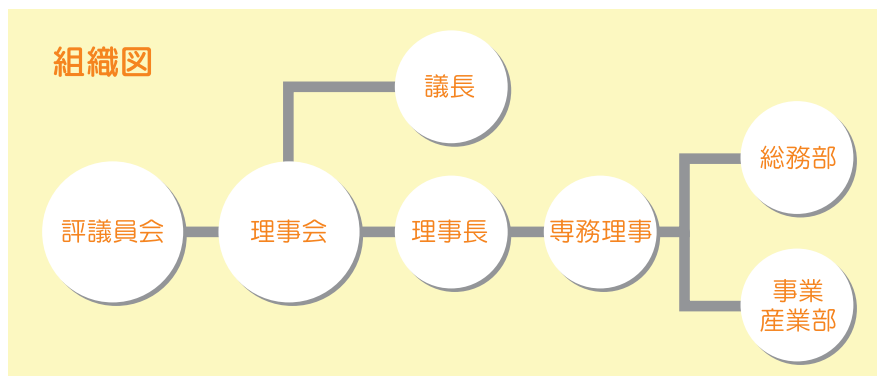
- ・政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業
- ・広域プロジェクト推進事業
- ・地域活性化プロジェクト支援事業
- ・情報交流促進事業

3. 設立年月日 平成23年4月1日

4. 設立認可官庁 内閣府

5. 正味財産 1,900,188,296円 [平成28年4月30日]

6. 事業期間 5月1日～4月30日



主な実施事業

地域の皆さんとともに地域づくりに取り組んでいます

◎地域づくり活動発掘・支援事業

当財団の自主事業である地域づくり活動発掘・支援事業は4年目を迎え、3～5年間という中期的視野に立ったソフト支援と資金的支援を行っており、地域づくりと産業振興に軸をおいた支援活動は、各地域に数多くの成果が生まれています。

1. 網走川流域農業・漁業連携推進協議会（だいちとうみの会）

テーマ：環境配慮による農業・漁業連携の地域づくり

(1) 取り組みの背景と概要

事業主体となる協議会は、網走川流域を生活の糧としている農業者・漁業者が中心となって構成されています。主な構成メンバーは、津別町農業協同組合、網走漁業協同組合、西網走漁業協同組合です。網走川の豊かな自然と水質環境の保全是、下流で漁業を営む漁業者にとって、水産物の「安全安心」かつ「安定性」に大きく関わっているが、上流の農業者との意識の乖離が大きく、農薬などの下流域沈殿による漁業被害など大きな問題となっていました。しかしながら、網走川流域においても環境負荷低減に繋がる有機栽培や減農薬栽培などに取り組まれている農業者、川に負荷を与えないために努力されている企業・団体などがおり、これら団体等と漁業者の連携が始まり、本協議会では、本支援事業を活用し、漁業者が環境に配慮した活動を行っている農業者などに対する感謝の意を示し環境に配慮した事業を応援するための「応援証」の発行事業を行っています。これまで農業部門として5団体が認定を受けています。認定された農産物や海産物の販路開拓として、札幌市内の生協店舗での販売会などを実施してきました。

(2) ステップアップ事業の概要

本協議会の広域的な取り組みは、協議会メンバーの努力から、網走川流域の市町村、農林水産団体、民間企業や住民、更には広域行政機関にも理解が浸透してきました。その結果、これら流域の関係者が結集して、平成27年3月13日新たに「網走川流域の会」が設立され、全国的にも珍しい1市3町に跨る広域的な河川流域環境保護組織が誕生しました。

一方、本支援事業を活用した、応援証発行事業と販路開拓・拡大事業については、「網走川流域の会」設立を契機に、網走川流域における環境を軸とした食と観光のブランド化等に取り組む方向が示され、新たなステップに向けて活動を開始しました。

また、（一財）北海道開発協会の「平成27年度地域活性化活動助成」による応援証事業やヒトデ堆肥の実証試験、植樹事業等の実施のほか、「網走川流域の会」としては、平成28年度に（公財）北海道環境財団による「北海道e-水プロジェクト」の採択を受け、全体として初めて「ごみ拾い」など環境保全活動を実施する予定となっています。

このような活動を行い、自主財源の確保の方法を探りつつ、持続的な活動を目指しているところです。



2. 一般社団法人知床羅臼町観光協会

テーマ：地域版DMOによる観光地域づくり

(1) 取り組みの背景と概要

知床半島に位置する羅臼地区は、ウトロ地区への通過型観光が主流となっていることや、大型の宿泊施設が少ないという現状から、団体客ではなく個人客を対象とした観光振興へシフトしてきました。また、近年は夏場の国内観光客の減少傾向と反対に、春から夏にかけて「クジラやシャチ」、流氷が接岸する冬の時期は、天然記念物の「オオワシ」や「オジロワシ」などホエールウォッチングやバードウォッチングのツアーのため、数多くの外国人観光客が訪れています。

そこで、知床羅臼町観光協会が当財団の支援事業を活用し、外国人観光客が利用する宿泊施設・飲食店・道の駅掲示物への英語標記化、ならびに羅臼でよく使われる会話を軸とした指差し英会話帳の作成、観光事業者に対する英会話教室等を実施しました。特に、指差し英会話帳の作成については、一般的な英会話の本にはない羅臼ならではの例文を多数掲載していることが特徴となっています。

(2) ステップアップ事業の概要

知床羅臼町観光協会では、本事業でのインバウンド対応力強化事業と並行して、今後の羅臼地区の観光事業や組織のあり方について課題を抱えていました。そこで、後述（5ページ参照）の平成26年11月設立の新観協研に参加して検討を重ね、平成27年4月には、組織を法人化（一般社団法人）し、更には、平成28年1月22日に旅行業登録を行い、地域版DMOとして知床羅臼の観光拠点機能を果たすべき活動を始めています。具体的には、観光メニューの開発と販売のほか、羅臼町とも連携しながら、知床の自然写真ギャラリーを併設し、新たに知床羅臼の観光拠点の整備も行っています（平成28年7月開設）。



3. 一般社団法人天売島おらが島活性化会議

テーマ：離島における環境保全、食と観光振興による地域づくり

(1) 取り組みの背景と概要

事業主体となる活性化会議は、人口流出や高齢化が進む天売島の将来への危機感から、島の次世代の異業種メンバーが集まり、離島活性化の先進地である海士町への視察を契機に、島の活性化に向けた各種活動を始めました。当財団の支援事業を活用し、天売産のタコやタラといった未利用資源を活用したレシピ・洋食メニューづくり、キャンプ場の開設と管理運営、平成28年度からはシーカヤックやアウトドアに関する体験観光商品づくりと販売等に向けた活動を行っています。また、教育委員会と連携しながら、島の唯一の高校である天売高校の魅力化の協力をしています。

ものづくり事業としては、これまで天売島のウニは島外の企業へ販売して終わっていたが、島内での加工品づくりに向けて、ウニの殻剥きなどは島の主婦等に協力をしてもらうことで、天売ウニ缶を誕生させ、付加価値向上に向けた活動も実施しています。

このウニをキーとして、（一社）札幌観光協会と連携して、羊ヶ丘展望台にて「天売ウニまつりin羊ヶ丘」というイベントを平成26年から始め、商品の販路開拓とともに島のPRを行っています。また、札幌市内の惣菜加工企業と連携し、丸井今井札幌にて天売産の海産物を使った惣菜の販売が継続して行われています。

このような活動を通じて、Uターンした若者の雇用を行うなど、小さくではあるが成果が確実に現れています。



(2) 新たな展開と今後の取り組み

当財団は、平成27年11月2日に、（株）アクトナウ（札幌市）と連携協定を結びました。クラウドファンディングによる、地域振興のための資金確保の第一弾として、天売島の西海岸に位置する「ゴメ岬」の清掃活動に使用する目的でプロジェクトを立ち上げ、島内外からの資金的な協力のみならず、多くのボランティアが参加し、平成28年5月には総勢130名近いメンバーによる清掃活動が行われました。今後は、この「ゴメ岬」を拠点として観光事業の推進を行う計画となっています。

今年の4月には、天売高校へ島外からの新入生が2名入ったことや、新たにランチメニューを提供する店舗、ゲストハウスの創業など、天売島での好循環が生まれつつあります。

◎地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（略称：新観協研）

「地域づくり活動発掘・支援事業」採択先の中では、「観光」をテーマに据えた地域活性化事業が多く、その主体の多くは地域の観光協会となっています。各観光協会には、事業の方向性や体制など、共通の課題を有することがわかったことから、平成26年11月28日に、新観協研を立ち上げました。

その後、平成27年度に入り、地方創生の動きが加速されるなか、また、インバウンド観光がますます増加することが予想されることも含めて、観光協会としてその役割はますます強まることが予想され、観光客の受け入れ体制整備や地域の仕組みづくりが急務の課題となっています。

本年度は、座長（北海道大学観光学高等研究センター 准教授 石黒 侑介氏）からのDMOに関する理論についての習得や、外部講師によるWebマーケティングならびにWeb活用による広告収入モデルなどを学びました。また、現地視察として、一般社団法人化とともに旅行業の取得による着地型商品の販売を開始した一般社団法人知床羅臼町観光協会の取り組み、またDMO先進地である信州いいやま観光局（長野県）への視察研修を実施しました。



◎地域ネットワーク支援事業

特に地域の活性化が期待される日本海沿岸域において、地域資源を見直し地域の活性化を図るなど自立的に事業を展開している「地域づくり活動」について支援を行っています。

なかでも、積丹町においては、一般社団法人積丹やん集小道協議会による地域おこし活動の拠点となる「ヤマシメ邸」の当面の整備が終了し、本格的な交流事業が展開されることになりました。



◎機能性素材や食品を活用した地域の特産品・観光資源発掘事業

当財団では、北海道内で機能性を有する地域特産品や観光資源の高付加価値化など、ブランド化に取り組む10地域を調査、訪問し、地域活性化の取組みや商標制度の活用など、今後の方向性を取りまとめた事例集を作成しました。また、取組みの段階（ステージ）に応じた4地域（伊達市、雄武町、オホーツク地域、知床地域）でセミナーを実施し、雄武町の“流氷昆布”が商標を申請しています。なお、本事業は北海道経済産業局からの受託事業です。



◎八雲町ブランド化推進事業

当財団では、八雲町産業連携促進協議会より、八雲町内の食品製造販売を生業とする企業等の新商品開発による売上向上と既存商品のブラッシュアップや、各種商品のレベルアップを図るといった「攻めの経営」とともに、衛生管理や知的財産権についてなど「守りの経営」の両面についてノウハウを伝え、八雲町内の関係者の意識や知識の向上を図ることを目的とした、八雲町ブランド化推進事業を受託しました。



本事業は、地域づくり活動発掘・支援事業における民間団体支援を契機に、地元自治体と連携した初めてのケースとなっています。

◎平成27年度 道産小麦関連産業支援事業

当財団では、北海道より、小麦関連事業者における魅力ある商品の開発や販売戦略を策定・実行し、マーケットに道産小麦の美味しさや魅力について発信できる人材育成をすることで、小麦関連事業者の販売・収益力の強化を図り、従業員等の処遇改善を図ることを目的とした、平成27年度 道産小麦関連産業支援事業を、昨年度に引き続き受託しました。

本年度は、道産小麦や麦チェンサポーター店制度の紹介など、“麦チェン”の取組みについて記載したリーフレットの作成、麦チェンサポーター交流会や製パン技術向上セミナーの実施など、商品開発力のアップや販路開拓の支援等を実施しました。



ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（受託事業）

平成26年10月から全国中小企業団体中央会の「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」（3か年度の助成事業）を受託し、「オホーツク地域食品加工ものづくりプラット・ホーム形成支援事業」を実施しています。

平成27年2月に、オホーツク海沿岸地域の食に関係する事業者様等から構成されるコンソーシアム立ち上げのキックオフ・シンポジウムを開催しました。

平成27年度は、コンソーシアムの中から具体的な活動を行っていく「連携グループ」の形成とその活動支援を行っており、「醸造食品グループ」と「農産（ジャム）グループ」「羅臼水産グループ」が形成されました。

ここでは、連携グループの活動状況をご報告します。

◆羅臼水産グループ

羅臼町では地理的条件を考慮して、独自に連携グループを立ち上げました。羅臼町の水産加工事業者様を中心に販路開拓・ブランド化を目指すことを目的に活動しています。商品開発に関するデザインや造形に関する勉強会を数回開催し、学習してきました。その成果として、羅臼ブランド構築に向けたキャッチコピーの検討を経て、共通ロゴデザインを制作しました。



◆オホーツク（羅臼町を除く）

・醸造食品グループ

オホーツクの食材を活用してできる「酢」の商品開発・販路開拓・ブランド化を目指すことを目的に活動しています。まず、「酢」及び酢を基に作られるドレッシングなども含めた市場規模、市場特性、競合特性などの基礎データの収集・分析を行いました。また、各参加事業者様が製造されている酢の成分分析を行い「旨味成分が多く含まれているか」など、それぞれの特長を確認しました。また、酢を使った様々な調理法の勉強会を開催しました。



料理法の勉強会

・農産（ジャム）グループ

オホーツクの食材を活用してできるジャムの商品開発・販路開拓・ブランド化を目指すことを目的に活動しています。ジャムの市場規模、市場特性、競合特性などの基礎データの収集・分析を行いました。今後は、それぞれに特性を活かした発信を進めていくこととなります。

・オホーツクのブランド化

オホーツク共通デザイン制作に関する勉強会を開始し、商品開発、販路確保の上でのデザインの制作法などを学習しました。その後、オホーツクのイメージを出し合い、共通キャッチコピー「**さみ~から、うめ~んだ。オホーツク**」を決定しました。



デザインの勉強会

平成28年度は、それぞれの成果を活用して、見本品による展示会・商談会開催などのマーケティング調査を行い、商品の事業化、販路拡大上の課題解決と事業計画の策定を進め、オホーツクのブランド形成を進めていきます。（当事業は、平成29年2月までの3カ年を予定しています）



オホーツクの良質な水産物を水揚げする衛生管理の行き届いた漁港

国際協力と道内地域の国際化のお手伝いをしています

◎北海道の技術・経験の海外への普及

当財団は、開発途上国の行政官等を対象とした地域開発等に係わる研修事業をJICA（独立行政法人国際協力機構）北海道からの受託により実施しております。本年度は下記の研修を行いました。

H27.8.14～9.14 中南米地域 持続可能な地域観光開発 中南米地域10カ国 12名

H27.10.13～11.27 地域開発計画管理 アジア・アフリカ等 9カ国 12名



中南米地域 持続可能な地域観光開発（羅臼漁港）



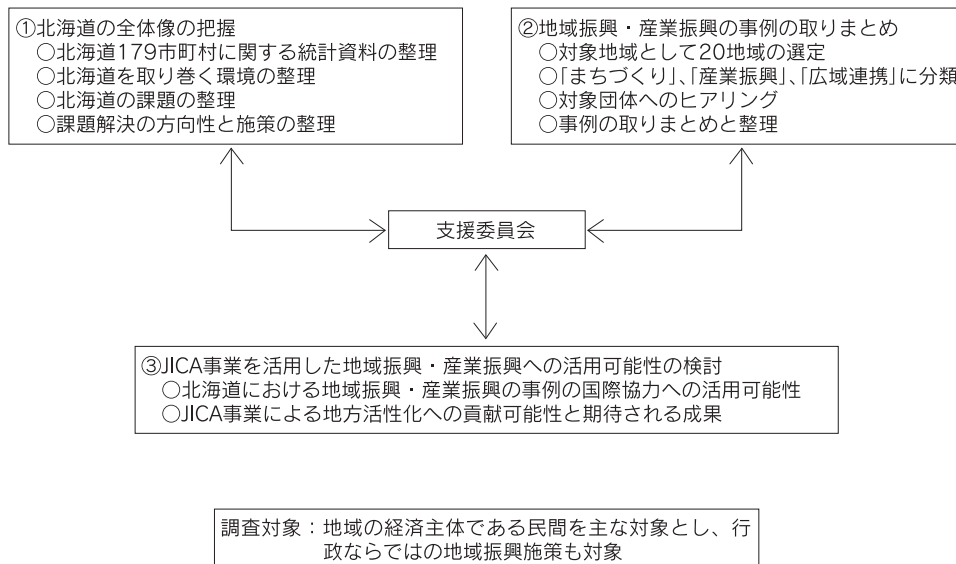
地域開発計画管理（夕張石炭博物館）

◎北海道における地域振興・産業振興に関する調査事業

当財団では、JICA北海道より、道内各地域における地域振興の取組み事例を調査した、北海道における地域振興・産業振興に関する調査事業を受託しました。

本調査事業では、開発途上国における多様化するニーズに的確に対応し、JICA事業の更なる質的向上を図ることを目的に、北海道の経済・社会状況及び道内各自治体の地域振興の取組み事例（20地域）の情報収集・分析を行いました。

加えて、開発途上国からの訪日観光客の増加や、国際交流の活発化、開発途上国の輸出市場としての成熟化等、日本と開発途上国との関係が大きく変化してきている現状を踏まえ、開発途上国の発展と北海道の活性化・国際化の双方を推進する国際協力の方向性等について可能性を検討しました。



フォーラム 2050

「フォーラム2050」は、当財団の丹保憲仁議長を座長に迎えて、西暦2050年における世界、日本、そして北海道の姿を念頭に置き、持続可能な社会のあり方について、各界一流の識者の問題提起を受けて真摯な議論を行い、北海道が自ら生き残りをかけたシナリオを描くことを目的に、平成20年7月に始めた事業です。

平成27年12月16日には、第11回目（最終）として、世界的視点から様々な専門領域で発言されております著名な評論家、寺島実郎氏（一般財団法人日本総合研究所 理事長）をお迎えして、「“サステナブルな地方の創造に向けて”～人口減少下の日本と北海道～」というテーマで、丹保座長とともに講演と対談をしていただきました。

丹保座長からは、人口問題から食料とエネルギーの問題、開発地上国の成長と環境の制約といった世界の動向を背景にして、「北海道は自立性を高めて、その水資源、食料供給の余裕を活かして、エネルギー問題や教育・交通問題を処理していけば近代の次の安定文明にたどり着ける有力な先導地域となりえる」と期待感を持ったお話をいただきました。

寺島理事長からは、GDPから見た日本と北海道の位置づけ、中国や極東ロシアとの関係の重要性、日本の人口減少と高齢化問題、ITを活用した高速道路など交通インフラの今後の見通し、民泊の可能性など幅広いお話しのもと、「2050年には世界のGDPの半分をアジアが握ることが予想される中、北海道の国際社会との物流さらには人流（人の動き）で大きなパラダイムの変化が起きるだろう」と今後の北海道の可能性について言及されました。

その後、対談の中では、新たな観光の可能性、大学・研究機関の連携と国際交流の重要性、今後のエネルギー政策のあり方などについて貴重なご意見をいただきました。

本フォーラムについては、報告書を作成しております。

なお、「フォーラム2050」は、今回の開催までに全10回のフォーラムを開催しており、水資源の問題から、教育、経済、石油エネルギー、北海道農業と食産業、北海道の交通体系などをテーマに実施しました。



新年度事業計画の概要

平成28年4月20日開催の第18回理事会にて、新年度の事業計画を決定しました。主な事業計画は次のとおりです。

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業（公益事業1）

(1) 「食クラスター連携協議体」への参画

北海道食クラスター連携協議体は「食の総合戦略策定チーム」として新たな体制となり、当財団は体制の一員として今後の食クラスター戦略づくりに参加し、引き続き活動していきます。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及（受託事業）

昨年度に実施した2つのコース（－主な実施事業－の項を参照ください）に加え、新たに「トルコ国別研修 地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト」コース、2016年度青年研修「フィリピン 総合地域開発計画」コースの実施を予定しています。

(3) フォーラム2050の実施

「フォーラム2050」は、平成27年12月16日に「人口減少下における持続可能な地方の創造に向けて」というタイトルで最終フォーラムを開催しました。これまで8年間にわたり開催してきたフォーラムを踏まえ、将来の北海道が進むべき方向性を示した最終報告書を作成する予定です。

(4) 地域づくりシンポジウムの実施

当財団では、地域づくり活動を全道に展開・推進していくためのシンポジウムを開催し各地域での特徴ある活動を広く普及しております。当年度も、特徴的な地域づくり活動の実施事例などの報告を主体としたシンポジウムを開催する予定です。

2. 広域プロジェクト推進事業（公益事業2）

(1) 地域ベンチャー企業の育成

当財団が活動する地域を中心に、CBSB事業者への指導・助言等を引き続き実施していきます。

(2) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（受託事業）

当財団は、全国中小企業団体中央会からの受託事業として「オホーツク地域食品加工ものづくりプラット・ホーム形成支援事業」を実施しており、当年度はプラット・ホーム参加企業に対して商談会・展示会への参加などのテストマーケティングを中心とした取組みを展開し、最終目標であるオホーツク・ブランド形成を進めていくこととします。

3. 地域活性化プロジェクト事業（公益事業3）

(1) 地域ネットワーク支援事業

当財団はこれまでも日本海沿岸域の地域活性化の展開に向けて様々な支援を行ってきました。本年度は活動拠点となる“旧ヤマシメ邸”の整備が完了し本格的な地域活性化活動に入る「一般社団法人 積丹やん集小道協議会」の地域活性化事業について支援を実施します。

(2) 地域づくり活動発掘・支援事業

本事業は当財団の中期事業方針にもとづき、平成25年からスタートした重点的な取組みです。現在まで累計35の地域づくりの取組みに対して支援を実施し、3団体が当初の目標を達成し新たにステップアップ計画を策定するなどの成果が出ており、さらに今後も成功事例となりうる団体が複数出現することが期待されており、引き続き取組みを実施していきます。

(3) 地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会の在り方に関する研究会（新観協研）

一昨年度、同研究会のメンバーを中心に、今後の道内地域の観光のあり方（組織を含めて）、目指すべき観光などについての研究を開始しました。今年度は海外のモデル事例調査を実施するほか、DMO組織立ち上げと事業計画の策定を目指し活動を実施する予定です。



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011 FAX : 011-205-5050

<http://www.hamanasu.or.jp/>

通巻49号

